

資料紹介

都道府県別の貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率、捕捉率の検討

山形大学人文学部法経政策学科

戸 室 健 作

1 はじめに

本論文の課題は、都道府県別の貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率、捕捉率の最新の推移について明らかにし、検討することである。子どもの貧困率を都道府県別に明らかにするのは、本論文が初めてである。

筆者は既に戸室〔2013〕において、1992年、1997年、2002年、2007年における都道府県別の貧困率、捕捉率、ワーキングプア率を明らかにした。今回、2012年の『就業構造基本調査』のオーダーメード集計が、2014年12月から独立行政法人統計センター（以下、統計センターと略）で開始されたことにより、最新の2012年の各割合も計算することが可能になった。

戸室〔2013〕以前において、都道府県別の貧困率と捕捉率を本格的に計算した研究は駒村〔2003〕のみであった。ここで「本格的」という意味は、貧困率を計算するのに必要な最低生活費の設定が、個人単位ではなく世帯単位で行われていること（当然、世帯の人数によって最低生活費は異なる）と、都道府県ごとの生活費の違いを考慮して決められているということである。

例えば「年収200万円以下の世帯」という一律の貧困ラインを使用して各都道府県の貧困率を計算することは、世帯人数や都道府県ごとの生活費の違いを考慮していない点で「本格的」とは言えない。

駒村〔2003〕は、1984年、1989年、1994年、1999年の都道府県別貧困率と捕捉率を明らかにし、戸室〔2013〕は、1992年、1997年、2002年、2007年のそれらを明らかにした。また、戸室〔2013〕は都道府県別のワーキングプア率を初めて計算した論文でもある。

戸室〔2013〕以降、都道府県別貧困率を計算した論考は、管見の限り週刊東洋経済〔2015：70-72〕だけである。週刊東洋経済〔2015〕では、筆者と同じ『就業構造基本調査』と『被保護者調査』を使用して、2012年と2002年の都道府県別貧困率を比較検討している。しかし、実際に貧困率の数値が明記されているのは、2012年の「貧困率ワースト5」と「低貧困率ベスト5」の計10自治体に留まる。そして、なにより貧困率の算出の仕方が筆者と異なっている。

週刊東洋経済〔2015〕では、各都道府県の生活保護世帯における1世帯平均の最低生活費を貧困ラインとし、その貧困ラインを各都道府県の世帯所得別世帯数に当てはめて貧困率を算出している。この推計方法では世帯人員の考慮がない。生活保護における最低生活費は世帯人員数によってその金額が大きく異なることを考えると、都道府県別、世帯人員別に貧困ラインを算出しなければ、より精確な貧困率にはならないだろう。都道府県別、世帯人員別の貧困率を算出するには、

公表されている『就業構造基本調査』では不可能であり、統計センターのオーダーメード集計を利用しなければならない。

本論文では、オーダーメード集計を利用して都道府県別、世帯人員別の貧困ラインを設定した上で貧困率を算出しており、1992年から2012年までの精確な貧困率の推移が把握できるようになっている。特に今回、2012年の貧困率が解明されたことにより、2008年以降の「リーマンショック」や「東日本大震災」を体験した後の状況を知ることが可能となっている。

さらに、本論文では戸室〔2013〕では試みなかった都道府県別の子どもの貧困率を推計している。子どもの貧困に関しては、子どもの貧困対策法が2014年1月に施行されて、自治体では子どもの貧困対策の施策策定と実施が義務づけられた。しかし、地域別の貧困率は公表されていないため、各自治体では自分の地域にそもそもどのくらい子どもの貧困が存在しているのか分からない状況である。これでは適切な貧困対策を実施することや、施策の効果を把握することは難しいであろう。本論文がその一助になればと思う。

2 研究方法

計算に用いた資料は、総務省（旧総務庁）『就業構造基本調査』（1992年、1997年、2002年、2007年、2012年）と、厚生労働省（旧厚生省）『被保護者全国一斉調査』（1992年、1997年、2002年、2007年）と『被保護者調査』（2012年）¹である。

(1) 貧困率、ワーキングプア率の計算方法

筆者は都道府県別の貧困率とワーキングプア率を算出するために、『就業構造基本調査』を、統計センターに委託してオーダーメード集計してもらい、都道府県別の「世帯主の就業状態、世帯の主な収入の種類、親族世帯人員、世帯所得別世帯数」の表（1992年、1997年、2002年、2007年）²と、都道府県別の「世帯主の就業状態・仕事の主従、世帯主の主な収入の種類、親族世帯人員、世帯所得別世帯数」（2012年）の表を得た³。

貧困率とは、総世帯のうち、最低生活費以下の収入しか得ていない世帯の割合のことである（最低生活費については後述）。

ワーキングプア率とは、就業世帯（世帯の主な収入が就業によっている世帯）のうち、最低生活費以下の収入しか得ていない世帯（貧困就業世帯）の割合のことである。

『就業構造基本調査』（1992年～2007年）には、上記のように「世帯の主な収入の種類」とい

1 『被保護者全国一斉調査』は、2012年度から『被保護者調査』に名称変更した。

2 『就業構造基本調査』の「世帯所得」とは、親族世帯員が通常得ている過去1年間の収入の合計のことである。収入は税込み額である（『就業構造基本調査』の「用語の解説」より）。

3 統計センターのホームページによると、『就業構造基本調査』のオーダーメード集計では、1992年、1997年の表は千世帯単位（百の位を四捨五入）、2002年、2007年、2012年の表は百世帯単位（十の位を四捨五入）で結果表章を行っている。また、分布のなかったセルと標本数が5未満のセルは、共に「0」で表章している。

う分類項目がある。こうした分類項目があるため、ワーキングプア率の算出が可能になるのだ。

「世帯の主な収入の種類」は、各世帯を、「賃金・給料が主な世帯」、「農業収入が主な世帯」、「農業収入以外の事業収入が主な世帯」、「内職収入が主な世帯」、「家賃・地代が主な世帯」、「利子・配当が主な世帯」、「年金・恩給が主な世帯」、「雇用保険が主な世帯」、「仕送りが主な世帯」、「その他の収入が主な世帯」の10種類に分類している（1992年の『就業構造基本調査』には「仕送りが主な世帯」の項目がなく9種類となっている）。このうち、「賃金・給料が主な世帯」、「農業収入が主な世帯」、「農業収入以外の事業収入が主な世帯」、「内職収入が主な世帯」の4種類の合計を就業世帯とした。したがって貧困就業世帯とは、この4種類の合計世帯のうち最低生活費以下の世帯のことである。

なお、『就業構造基本調査』（2012年）から、「世帯の主な収入の種類」という分類項目が質問項目の変更によりなくなった。代わって、「世帯主の主な収入の種類」となった。それに伴い、本論文における2012年の就業世帯の定義も、「世帯の主な収入が就業によっている世帯」ではなく、「世帯主の主な収入が就業によっている世帯」になっていることに留意されたい。

また、『就業構造基本調査』（2012年）における「世帯主の主な収入の種類」の分類項目も、次の11項目に変わっている。「賃金・給料」、「事業収入（農業収入を含む）」、「内職収入」、「社会保障給付一年金・恩給」、「社会保障給付—雇用保険」、「社会保障給付—その他の給付」、「仕送り」、「家賃・地代」、「利子・配当」、「その他」、「収入なし」。このうち、「賃金・給料」、「事業収入（農業収入を含む）」、「内職収入」の3種類の合計を就業世帯とした。

(2) 子どもの貧困率の計算方法

筆者は都道府県別の子どもの貧困率を算出するために、『就業構造基本調査』を、統計センターに委託してオーダーメイド集計してもらい、都道府県別の「世帯所得、世帯人員別末子の年齢が18歳未満の世帯数」の表（1992年、1997年、2002年、2007年）と、都道府県別の「世帯所得、親族世帯人員別末子の年齢が18歳未満の世帯数」の表（2012年）を得た。

子どもの貧困率とは、18歳未満の末子がいる世帯のうち、最低生活費以下の収入しか得ていない世帯の割合のことである。

いま述べた表のうち、1992年～2007年は「世帯人員別」で、2012年は「親族世帯人員別」となっていて、分類項目が異なっている。しかし、統計センターによると、1992年～2007年の「世帯人員別」は、「親族世帯人員別」にしても数値は一致するとのことである。というのも、1992年の表については、「世帯人員」に「非親族世帯員」は含まれていないため、結果、「親族世帯人員」となります」とのことであり、1997年、2002年、2007年の表については、「末子の年齢」の対象は「親族世帯」であるため、「親族世帯人員」とクロスした場合と同じ分布となります」とのことである（2015年1月5日の統計センターからのメールより）。

また、「末子の年齢」の対象となる世帯は、1992年、1997年の表が「夫婦と子供からなる世帯、

夫婦と子供と親からなる世帯及び母子世帯」であり、2002年、2007年、2012年の表が「夫婦と子供からなる世帯、夫婦と子供と親からなる世帯及び母子・父子世帯」である。そのため、1992年、1997年の表には父子世帯は含まれていない。

(3) 貧困基準の設定方法

貧困基準は、『被保護者全国一斉調査』（1992年、1997年、2002年、2007年）と『被保護者調査』（2012年）における「最低生活費」を基準にした。この「最低生活費」は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、一時扶助の合計である。現物給付の医療扶助が含まれていない点には留意する必要がある⁴。

『被保護者全国一斉調査』と『被保護者調査』から、都道府県別の最低生活費を算出する方法を、『被保護者調査』（2012年）を例に述べよう。『被保護者調査』の「保護の決定状況額（積み上げ）、世帯人員・都道府県 - 指定都市 - 中核市・保護の決定状況別」には、都道府県別、世帯人員別に、生活保護の世帯数と最低生活費の総額が掲載されている。そこで、最低生活費／世帯数によって、都道府県別、世帯人員別の最低生活費が計算できる。計算の結果が表1である。1992年～2007年の最低生活費についても、これと同様の方法で計算した。詳しくは戸室〔2013〕を参照されたい。

これらの最低生活費を、都道府県別、世帯人員別の世帯総数に当てはめて、最低生活費以下の世帯数を貧困世帯とした。『就業構造基本調査』の世帯所得は100万円間隔で調査されており、最低生活費を当てはめるときは、その間隔に世帯数が均等分布していると仮定した。

本論文の分析に用いた都道府県別、世帯人員別、世帯類型別の貧困世帯数、世帯数、貧困率の実数については、1992年～2007年のものは戸室〔2013：付表〕に掲載されている。2012年のものについては、戸室〔2015：付表1〕に掲載した。また、1992年～2012年の都道府県別、世帯人員別の子どもの貧困世帯数、子どものいる世帯数、子どもの貧困率の実数については、戸室〔2015：付表2〕に掲載した。必要に応じて参照されたい。

(4) 捕捉率の計算方法

都道府県別の貧困世帯数が分かると、都道府県別の生活保護世帯の捕捉率を算出することが可

4 なお、日本政府が2009年10月に相対的貧困率を公表して以降、相対的貧困率がマスメディアなどで広く取り上げられている。そのため、本論文のように貧困基準に生活保護基準を用いることは特殊に思う読者がいるかもしれない。しかし、貧困基準に生活保護基準を用いることは社会政策研究では長らく行われてきた手法であり、全く特殊ではない。

周知のように相対的貧困率は、国民1人当たりの可処分所得を高い方から低い方に並べ、その中央値の半分を下回る人の割合のことである。あくまでも相対的に見て貧困の人々がどれくらいの割合で存在しているかを示す数値である。それに対し、生活保護基準を用いることは、貧困な人々の割合を明らかにすると同時に、その基準を下回る生活は決して許されないという意味が付与される。生活保護基準とは、国家公認の貧困の救済基準でもあるからだ。しかし、日本では数多くの人々が生活保護基準を下回る生活を余儀なくされている。本論文では都道府県別の捕捉率の推移も明らかにしているが、貧困基準を生活保護基準にすることで、生活保護制度がしっかりと機能しているのか、その効果を捕捉率という形で検証することが可能になる。貧困基準を生活保護基準に設定することの意義については、さしあたり岩田〔2007:48-51〕を参照されたい。

表 1 都道府県別の最低生活費 (年額。単位は円)

2012年	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人以上
北海道	1,149,701	1,899,512	2,753,129	3,323,500	4,026,133
青森	1,010,666	1,619,448	2,388,773	2,958,985	3,747,707
岩手	970,734	1,588,459	2,383,161	2,887,666	3,688,548
宮城	1,139,995	1,868,796	2,728,849	3,241,611	4,047,283
秋田	955,415	1,564,114	2,297,623	2,899,888	3,465,604
山形	980,372	1,580,990	2,282,750	2,811,478	3,873,337
福島	978,010	1,599,487	2,363,900	2,988,870	3,726,217
茨城	1,018,372	1,664,182	2,380,164	2,950,925	3,724,167
栃木	1,083,594	1,745,164	2,492,632	3,004,935	3,861,533
群馬	1,080,615	1,702,712	2,449,476	3,083,479	3,723,547
埼玉	1,329,398	2,079,159	2,907,986	3,495,472	4,247,236
千葉	1,288,255	2,001,364	2,815,900	3,394,439	4,231,698
東京	1,436,799	2,200,874	3,042,087	3,608,207	4,281,457
神奈川	1,455,507	2,241,303	3,128,381	3,716,516	4,424,695
新潟	1,060,825	1,768,396	2,559,073	3,180,279	3,774,925
富山	986,296	1,599,605	2,338,986	3,001,017	3,511,251
石川	1,047,752	1,744,583	2,449,217	3,130,001	3,984,048
福井	955,980	1,604,338	2,332,274	2,838,324	3,717,289
山梨	958,246	1,623,962	2,374,598	2,910,404	3,792,714
長野	1,042,320	1,714,151	2,524,717	3,079,157	3,873,450
岐阜	1,090,653	1,732,779	2,489,422	3,004,524	3,827,582
静岡	1,161,119	1,859,066	2,704,064	3,252,346	3,952,265
愛知	1,229,090	1,924,528	2,733,949	3,313,357	4,057,849
三重	1,045,641	1,692,768	2,567,457	3,122,661	3,830,066
滋賀	1,118,495	1,833,817	2,631,892	3,157,443	3,964,114
京都	1,332,718	2,118,613	3,032,311	3,595,281	4,281,949
大阪	1,348,638	2,127,237	3,023,442	3,623,143	4,321,929
兵庫	1,302,134	2,084,749	2,999,327	3,599,435	4,320,843
奈良	1,097,249	1,801,090	2,627,803	3,149,358	3,842,133
和歌山	1,049,536	1,666,188	2,478,988	3,115,073	3,906,734
鳥取	1,034,364	1,682,176	2,425,423	2,950,651	3,711,368
島根	1,037,632	1,661,947	2,439,482	3,038,821	3,870,974
岡山	1,160,505	1,879,802	2,734,108	3,355,853	4,117,701
広島	1,245,156	1,985,524	2,811,846	3,343,078	4,026,152
山口	1,002,473	1,689,197	2,480,976	3,053,734	3,732,583
徳島	947,929	1,603,181	2,335,026	2,911,441	3,495,900
香川	1,051,739	1,728,595	2,513,186	3,068,428	3,670,256
愛媛	1,104,443	1,742,488	2,527,286	3,056,971	3,742,216
高知	1,051,803	1,701,100	2,452,630	3,003,672	3,719,777
福岡	1,117,165	1,768,904	2,571,328	3,142,234	3,894,349
佐賀	962,632	1,577,358	2,271,579	2,813,783	3,480,938
長崎	1,011,318	1,683,093	2,492,586	3,030,145	3,757,042
熊本	1,030,901	1,680,638	2,469,543	3,027,317	3,804,310
大分	1,012,790	1,658,496	2,406,910	3,017,494	3,761,725
宮崎	1,013,272	1,627,219	2,405,773	2,998,906	3,718,383
鹿児島	974,755	1,629,496	2,415,111	2,982,040	3,805,791
沖縄	1,106,331	1,728,430	2,466,091	3,071,737	3,909,299

表2 生活保護世帯数

	2012年	2007年	2002年	1997年	1992年
全国	1,526,015	1,078,668	838,550	612,762	574,379
北海道	118,571	91,831	75,250	56,825	55,144
青森	22,728	18,073	14,200	11,280	11,561
岩手	10,341	7,855	5,840	4,719	5,071
宮城	18,377	13,681	9,760	6,593	6,455
秋田	11,429	9,084	7,530	6,040	6,086
山形	5,452	4,033	3,430	2,982	3,043
福島	13,023	10,941	8,680	6,313	5,736
茨城	18,760	12,055	9,050	6,561	5,787
栃木	15,097	9,795	6,880	4,377	3,890
群馬	10,402	6,727	5,610	3,977	3,748
埼玉	63,735	36,611	24,960	14,969	11,778
千葉	55,100	34,641	22,510	13,635	11,533
東京	215,450	148,169	115,910	78,480	62,067
神奈川	108,193	74,842	54,950	36,411	27,250
新潟	14,284	10,020	7,750	5,648	5,887
富山	2,974	2,143	1,830	1,698	1,949
石川	5,857	4,288	3,570	2,539	2,595
福井	2,861	1,834	1,620	1,272	1,312
山梨	4,635	2,803	2,260	1,561	1,454
長野	8,431	5,582	4,530	3,604	3,697
岐阜	8,914	5,291	4,170	3,014	2,969
静岡	21,251	12,738	9,420	6,279	5,258
愛知	57,143	31,866	23,190	16,780	15,208
三重	12,830	9,469	7,890	6,085	6,357
滋賀	7,412	5,262	4,290	3,415	3,238
京都	41,144	32,551	26,340	22,073	22,350
大阪	216,138	155,698	110,820	71,208	60,632
兵庫	73,930	54,882	43,610	28,603	28,280
奈良	13,885	10,672	8,840	7,058	7,310
和歌山	11,297	8,921	6,750	5,469	5,559
鳥取	5,037	3,515	2,720	2,455	2,752
島根	4,441	3,325	2,570	2,374	2,587
岡山	18,154	13,271	11,020	8,858	9,155
広島	33,552	23,485	17,960	12,726	11,774
山口	12,736	10,856	9,980	8,165	8,418
徳島	10,837	8,529	6,950	6,301	6,726
香川	8,157	6,383	5,700	4,751	4,305
愛媛	16,639	12,287	10,120	8,391	8,767
高知	15,447	12,396	10,250	8,742	9,291
福岡	92,128	64,380	56,730	49,654	54,979
佐賀	5,875	4,500	3,940	3,357	3,629
長崎	21,201	16,138	12,780	10,560	11,475
熊本	17,939	12,208	11,100	9,638	9,886
大分	15,439	11,816	9,960	8,164	8,541
宮崎	13,036	9,515	8,240	6,972	6,922
鹿児島	23,342	18,371	15,200	12,404	13,004
沖縄	22,411	15,335	11,890	9,782	8,964

能になる。捕捉率は、生活保護世帯数／貧困世帯数で計算した。

都道府県別の生活保護世帯数（1992年、1997年、2002年、2007年、2012年）は表2に示されている。

1992年、1997年、2007年の生活保護世帯数は、『被保護者全国一斉調査』（1992年、1997年、2007年）基礎調査の「被保護世帯数、扶助の種類・級地・都道府県—指定都市別」（1992年）の表、「被保護世帯数、扶助の種類・級地・都道府県—指定都市—中核市別」（1997年）の表、「被保護世帯数、級地・都道府県—指定都市—中核市別」（2007年）の表から作成した。こうした表は『被保護者全国一斉調査』（2002年）基礎調査では公表されていないため、2002年の生活保護世帯数は『被保護者全国一斉調査』（2002年）個別調査の「被保護世帯数、保護歴の有無・保護再開までの期間・都道府県—指定都市—中核市別」の表から作成した。

2012年の生活保護世帯数は『被保護者調査』（2012年）の「保護の決定状況額（積み上げ）、世帯人員・都道府県—指定都市—中核市・保護の決定状況別」の表から作成した。

3 貧困率

表3は、都道府県別貧困率の推移を表したものである。網掛けが施されている箇所は、全国の貧困率よりも数値が高いところである。また、貧困率の上昇幅について、1992年～2012年の20年間と、そのうち直近の5年間（2007年～2012年）に分けて記している。上昇幅が全国よりも高いところには二重線が引かれてある。

都道府県別貧困率の検討に入る前に、全国の貧困率（表の左上）がどのように推移しているかを確認しておこう。全国の貧困率は、9.2%（1992年）→10.1%（1997年）→14.6%（2002年）→14.4%（2007年）→18.3%（2012年）と推移している。なお、同時期の全国の貧困世帯数は、385万世帯（1992年）→466万世帯（1997年）→723万世帯（2002年）→752万世帯（2007年）→986万世帯（2012年）と推移している（貧困世帯数については戸室 [2013:付表] と戸室 [2015:付表1] を参照されたい）⁵。

両数値を見ると、まず1997年～2002年の期間が第一の画期となっていることがわかる。この期間に貧困率は14%台へ、貧困世帯数は700万台へ、大きく高まっている。その後、両数値は高い値で留まり続け、2007年～2012年に第2の画期が現れる。この期間に貧困率は18%台へ、貧困世帯数は900万台へと再び大きく高まった。

第一の画期の理由については、経済学者の山家悠紀夫氏が述べているように、1996年から97年にかけて行われた橋本龍太郎内閣による構造改革政策が、その後の政権にも引き継がれたことが関係していると思われる。統計データの上でも、それまで上昇傾向にあった賃金が、1998年以降、明確に低下傾向に変わって現在に至っている（山家 [2014:10-18]）。さらに第二の画期については、構造改革政策が続いたことに加えて、リーマンショック（2008年）や東日本大震災（2011年）と

5 本論文の全国の貧困世帯数は、各都道府県別の貧困世帯数を合計して算出している。

表3 都道府県別貧困率の推移

	全国	沖縄	鹿児島	宮崎	大分	熊本	長崎	佐賀	福岡	高知	愛媛	香川
2012年	18.3%	34.8%	24.3%	23.0%	21.3%	21.5%	22.2%	15.6%	20.6%	23.7%	20.2%	17.2%
2007年	14.4%	29.3%	21.5%	19.9%	17.8%	18.5%	19.1%	16.4%	16.8%	21.7%	18.2%	14.6%
2002年	14.6%	30.2%	23.0%	19.2%	18.1%	20.3%	16.3%	14.2%	16.8%	19.8%	17.8%	15.5%
1997年	10.1%	26.6%	18.2%	15.2%	14.5%	15.2%	12.2%	11.7%	13.7%	16.5%	14.5%	10.1%
1992年	9.2%	28.4%	20.8%	16.0%	16.6%	15.8%	15.0%	9.8%	12.9%	15.9%	14.4%	9.3%
2012年－1992年	9.1	6.4	3.5	7.0	4.7	5.7	7.2	5.8	7.7	7.8	5.8	7.9
2012年－2007年	3.9	<u>5.5</u>	2.7	3.0	3.5	3.0	3.1	−0.9	3.8	2.0	2.0	2.6

徳島	山口	広島	岡山	鳥根	鳥取	和歌山	奈良	兵庫	大阪	京都	滋賀
21.8%	16.9%	16.9%	20.6%	16.7%	18.9%	21.5%	17.8%	20.3%	23.2%	22.5%	13.5%
19.4%	15.5%	13.5%	14.8%	15.1%	14.7%	18.8%	11.8%	16.7%	20.0%	18.6%	10.6%
18.5%	13.4%	14.2%	14.8%	14.8%	13.1%	17.8%	13.1%	17.8%	21.4%	21.3%	10.4%
15.9%	12.4%	10.8%	11.5%	9.8%	10.1%	14.5%	8.6%	10.5%	11.2%	15.1%	7.1%
14.4%	10.8%	8.5%	10.8%	12.7%	10.0%	11.8%	9.5%	8.4%	10.4%	12.7%	6.1%
7.4	6.1	8.4	<u>9.8</u>	4.0	8.9	<u>9.6</u>	8.4	<u>11.9</u>	<u>12.8</u>	<u>9.8</u>	7.4
2.4	1.4	3.5	<u>5.7</u>	1.6	<u>4.2</u>	2.7	<u>6.1</u>	3.6	3.2	<u>3.9</u>	2.8

三重	愛知	静岡	岐阜	長野	山梨	福井	石川	富山	新潟	神奈川	東京
15.4%	14.7%	15.1%	14.8%	15.5%	19.1%	11.3%	15.4%	11.2%	16.0%	16.7%	16.8%
11.3%	11.2%	9.4%	10.3%	11.4%	15.2%	12.4%	12.8%	9.9%	13.0%	10.8%	12.6%
10.8%	11.7%	10.4%	11.7%	11.2%	14.3%	11.9%	11.8%	10.8%	13.0%	11.1%	13.8%
8.8%	7.9%	7.0%	7.2%	6.8%	8.9%	7.8%	9.2%	7.2%	7.6%	7.0%	9.4%
7.6%	6.2%	5.9%	6.3%	6.6%	7.4%	7.8%	8.1%	4.9%	7.6%	5.1%	7.6%
7.9	8.4	<u>9.1</u>	8.6	8.9	<u>11.6</u>	3.5	7.3	6.3	8.4	<u>11.6</u>	<u>9.2</u>
<u>4.1</u>	3.5	<u>5.7</u>	<u>4.6</u>	<u>4.1</u>	<u>3.9</u>	−1.1	2.5	1.3	2.9	<u>6.0</u>	<u>4.2</u>

千葉	埼玉	群馬	栃木	茨城	福島	山形	秋田	宮城	岩手	青森	北海道
14.8%	16.3%	15.4%	15.7%	14.3%	16.9%	16.6%	18.3%	20.2%	19.7%	24.1%	21.4%
11.4%	10.4%	12.9%	11.2%	10.9%	13.7%	13.1%	17.2%	15.1%	16.4%	18.9%	17.5%
9.8%	11.3%	12.3%	10.6%	10.5%	13.0%	11.3%	15.3%	14.3%	15.1%	17.7%	15.1%
7.1%	6.5%	9.2%	7.7%	7.4%	7.5%	7.6%	10.6%	8.7%	10.8%	13.4%	12.0%
5.9%	6.0%	7.9%	7.6%	5.8%	8.0%	6.7%	9.7%	8.6%	10.2%	13.4%	10.8%
8.9	<u>10.3</u>	7.5	8.1	8.5	8.9	<u>9.9</u>	8.6	<u>11.6</u>	<u>9.5</u>	<u>10.7</u>	<u>10.6</u>
3.4	<u>5.8</u>	2.4	<u>4.5</u>	3.4	3.2	3.5	1.0	<u>5.0</u>	3.2	<u>5.2</u>	<u>3.9</u>

いう未曾有の出来事が生じたことにより、貧困世帯数がさらに増大したと考えられる。いずれにしても現在は、貧困のレベルが格段に高まった状況にあるということを確認しておきたい。

この全国の傾向を念頭におきながら、都道府県別貧困率の推移を検討しよう。

表3を見ると、2012年においても、京都以西と秋田以北の地域では、概して貧困率が全国よりも高い。この傾向は1992年から恒常的に続いている。

上昇幅について見てみよう。まず沖縄が、直近5年間（2007年～2012年）で5.5ポイント高まったことが注目できる。沖縄は、この20年間、常に貧困率が最も高い地域であったが、近年はその値が急上昇して34.8%になり、3世帯に1世帯以上が貧困という状況になっている。

また、関西とその周辺の地域（岡山、鳥取、和歌山、奈良、兵庫、大阪、京都）においても、

この20年間、あるいは直近5年間に貧困率が急上昇している。さらに、東北と北海道においても、同様に貧困率が急上昇している。

いま見た貧困率が急上昇している沖縄、関西とその周辺、東北、北海道は、恒常的に貧困率が高い傾向にある地域である。その一方、低貧困率地域において、貧困率が急上昇している地域が見られる。愛知周辺の地域（三重、静岡、岐阜、長野）と、東京とその周辺の地域（山梨、神奈川、埼玉、栃木）である。貧困率の急上昇が、高貧困率地域だけではなく低貧困地域においても生じている（というよりも、高貧困率地域の九州、四国などでは急上昇が起きていないことを考えると、むしろ低貧困率地域こそ急上昇の主な舞台と言えるのかもしれない）ことは、留意すべき事柄であろう。

それでは、次に貧困率の地域間格差の推移を見てみよう。地域間格差を検討する方法は、貧困率上位10の地域の合計貧困世帯数を合計世帯総数で除して得られた貧困率を、貧困率下位10（38位～47位）の地域の同様の方法で得られた貧困率で比較した。その結果が表4である。

見て分かるように、地域間格差（上位10地域貧困率／下位10地域貧困率）は、2.94倍（1992年）→2.36倍（1997年）→1.97倍（2002年）→1.91倍（2007年）→1.63倍（2012年）と、年を経るごとに縮小している。

これは、上位10地域の貧困率が17.1%（1992年）→23.7%（2012年）と、1.39倍の伸び率だったのに対し、下位10地域の貧困率は5.8%（1992年）→14.5%（2012年）と、2.50倍という大きな伸び率を示したことが原因である。

このように、戸室〔2013〕で明らかにした貧困率の高位平準化という状況が、2012年においても続いていることが確認できる。

4 ワーキングプア率

表5は、都道府県別ワーキングプア率の推移である。表5の見方は表3と同じである。

全国のワーキングプア率は、4.0%（1992年）→4.2%（1997年）→6.9%（2002年）→6.7%（2007年）→9.7%（2012年）と推移している。同時期の全国の貧困就業世帯数は、133万世帯（1992年）→147万世帯（1997年）→236万世帯（2002年）→237万世帯（2007年）→320万世帯（2012年）と推移している。両数値を見ると、貧困率と同様に1997年～2002年と2007年～2012年の2つの画期があり、この画期ごとにワーキングプア率、貧困就業世帯数は大きく高まっている。

次に都道府県別ワーキングプア率の推移について見てみよう。表5を見ると、これも貧困率と同じく、概して関西以西と東北以北においてワーキングプア率が高い。

上昇幅について見てみよう。沖縄の直近の上昇幅（5.4ポイント）は全国最高であり、これによって全国一のワーキングプア率がさらに25.9%に高まった。関西と中国地方における上昇幅も目立っている。また、高ワーキングプア率地域ではないが東京周辺（埼玉、神奈川、山梨、静岡、長野、新潟）でもワーキングプア率が急上昇している。東北・北海道も急上昇している。

表4 貧困率の格差

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
2012年	沖縄	鹿児島	青森	高知	大阪	宮崎	京都	長崎	徳島	熊本	合計	2012年 /1992年
貧困世帯数	194,437	189,883	130,106	82,390	915,965	113,278	259,737	131,161	70,054	158,798	2,245,808	1.39
総世帯数	558,200	783,000	539,500	347,400	3,945,700	492,800	1,154,800	591,500	321,700	738,900	9,473,500	
貧困率	34.8%	24.3%	24.1%	23.7%	23.2%	23.0%	22.5%	22.2%	21.8%	21.5%	23.7%	
2007年	沖縄	高知	鹿児島	大阪	宮崎	徳島	長崎	青森	和歌山	京都	合計	
貧困世帯数	155,960	76,215	167,470	760,848	97,324	61,610	112,937	101,613	75,723	210,033	1,819,733	
総世帯数	532,300	350,500	778,500	3,809,800	487,900	318,000	590,700	538,200	402,800	1,130,000	8,938,700	
貧困率	29.3%	21.7%	21.5%	20.0%	19.9%	19.4%	19.1%	18.9%	18.8%	18.6%	20.4%	
2002年	沖縄	鹿児島	大阪	京都	熊本	高知	宮崎	徳島	大分	愛媛	合計	
貧困世帯数	146,575	177,096	777,200	229,286	143,080	68,672	89,710	57,986	87,888	108,058	1,885,550	
総世帯数	485,800	771,600	3,623,400	1,078,600	703,200	347,600	468,000	312,600	486,200	605,400	8,882,400	
貧困率	30.2%	23.0%	21.4%	21.3%	20.3%	19.8%	19.2%	18.5%	18.1%	17.8%	21.2%	
1997年	沖縄	鹿児島	高知	徳島	宮崎	熊本	京都	和歌山	愛媛	大分	合計	
貧困世帯数	117,400	135,330	53,443	47,708	68,454	102,559	153,096	55,271	83,178	66,509	882,949	
総世帯数	442,000	745,000	324,000	300,000	451,000	676,000	1,012,000	380,000	573,000	460,000	5,363,000	
貧困率	26.6%	18.2%	16.5%	15.9%	15.2%	15.2%	15.1%	14.5%	14.5%	14.5%	16.5%	
1992年	沖縄	鹿児島	大分	宮崎	高知	熊本	長崎	愛媛	徳島	青森	合計	
貧困世帯数	113,844	145,097	73,537	66,729	48,620	99,168	81,708	78,040	39,561	64,379	810,685	
総世帯数	401,000	698,000	443,000	418,000	306,000	629,000	544,000	542,000	275,000	481,000	4,737,000	
貧困率	28.4%	20.8%	16.6%	16.0%	15.9%	15.8%	15.0%	14.4%	14.4%	13.4%	17.1%	

順位	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
2012年	群馬	石川	静岡	岐阜	千葉	愛知	茨城	滋賀	福井	富山	合計	2012年 /1992年
貧困世帯数	120,793	72,265	219,850	112,485	382,133	442,422	160,566	72,232	32,506	45,458	1,660,711	2.50
総世帯数	786,000	470,400	1,460,200	759,200	2,581,800	3,018,900	1,122,200	535,900	287,700	406,500	11,428,800	地域間格差
貧困率	15.4%	15.4%	15.1%	14.8%	14.8%	14.7%	14.3%	13.5%	11.3%	11.2%	14.5%	1.63
2007年	三重	栃木	愛知	茨城	神奈川	滋賀	埼玉	岐阜	富山	静岡	合計	
貧困世帯数	80,187	83,697	322,659	118,612	403,493	54,236	292,098	77,329	39,834	134,364	1,606,507	
総世帯数	710,000	748,400	2,891,800	1,088,500	3,749,500	510,200	2,796,700	753,400	401,200	1,435,600	15,085,300	
貧困率	11.3%	11.2%	11.2%	10.9%	10.8%	10.6%	10.4%	10.3%	9.9%	9.4%	10.6%	1.91
2002年	埼玉	長野	神奈川	富山	三重	栃木	茨城	静岡	滋賀	千葉	合計	
貧困世帯数	293,797	89,101	388,108	41,514	71,440	73,759	108,379	140,279	48,101	224,551	1,479,029	
総世帯数	2,598,500	794,000	3,485,800	382,900	660,100	699,100	1,032,300	1,344,100	462,700	2,290,800	13,750,300	
貧困率	11.3%	11.2%	11.1%	10.8%	10.8%	10.6%	10.5%	10.4%	10.4%	9.8%	10.8%	1.97
1997年	福島	茨城	富山	岐阜	千葉	滋賀	静岡	神奈川	長野	埼玉	合計	
貧困世帯数	51,512	71,196	26,222	48,177	149,183	29,630	88,761	223,716	51,205	156,321	895,923	
総世帯数	687,000	964,000	365,000	672,000	2,092,000	419,000	1,261,000	3,209,000	757,000	2,395,000	12,821,000	
貧困率	7.5%	7.4%	7.2%	7.2%	7.1%	7.1%	7.0%	7.0%	6.8%	6.5%	7.0%	2.36
1992年	長野	岐阜	愛知	滋賀	埼玉	静岡	千葉	茨城	神奈川	富山	合計	
貧困世帯数	44,224	39,734	137,696	22,162	124,177	69,109	107,730	50,201	147,647	16,103	758,784	
総世帯数	671,000	635,000	2,218,000	363,000	2,082,000	1,167,000	1,833,000	867,000	2,876,000	329,000	13,041,000	
貧困率	6.6%	6.3%	6.2%	6.1%	6.0%	5.9%	5.9%	5.8%	5.1%	4.9%	5.8%	2.94

表5 都道府県別ワーキングプア率の推移

	全国	沖縄	鹿児島	宮崎	大分	熊本	長崎	佐賀	福岡	高知	愛媛	香川
2012年	9.7%	25.9%	12.9%	11.9%	10.3%	10.8%	11.2%	7.8%	12.3%	13.0%	11.1%	8.2%
2007年	6.7%	20.5%	8.6%	9.2%	8.0%	8.2%	9.8%	6.4%	8.2%	10.9%	8.5%	6.3%
2002年	6.9%	21.0%	10.1%	9.7%	7.5%	9.2%	8.1%	6.9%	8.2%	10.1%	8.4%	6.1%
1997年	4.2%	18.6%	7.9%	6.6%	6.2%	8.0%	4.7%	3.7%	6.2%	6.0%	5.7%	3.4%
1992年	4.0%	20.2%	10.3%	7.5%	8.4%	6.7%	8.7%	3.9%	5.4%	7.2%	7.5%	2.9%
2012年－1992年	5.7	5.7	2.6	4.3	1.9	4.1	2.5	3.9	<u>6.9</u>	<u>5.7</u>	3.6	5.4
2012年－2007年	2.9	<u>5.4</u>	<u>4.2</u>	2.7	2.2	2.6	1.4	1.4	<u>4.1</u>	2.1	2.6	1.9

徳島	山口	広島	岡山	鳥根	鳥取	和歌山	奈良	兵庫	大阪	京都	滋賀
9.3%	8.3%	9.8%	10.5%	6.3%	10.1%	12.1%	10.6%	11.1%	14.2%	13.9%	6.9%
7.9%	5.7%	6.9%	5.8%	5.2%	7.1%	8.7%	6.4%	8.5%	11.3%	10.7%	4.8%
8.4%	6.2%	6.6%	6.0%	5.3%	5.2%	9.1%	5.4%	9.4%	12.3%	10.1%	4.5%
5.4%	4.5%	4.2%	3.9%	2.7%	2.5%	5.9%	3.1%	5.4%	5.8%	6.2%	2.1%
7.3%	4.0%	3.4%	3.8%	3.1%	4.3%	5.1%	3.4%	4.5%	5.5%	5.8%	1.4%
2.0	4.3	<u>6.3</u>	<u>6.8</u>	3.2	<u>5.8</u>	<u>7.1</u>	<u>7.2</u>	<u>6.6</u>	<u>8.7</u>	<u>8.0</u>	5.5
1.4	2.6	2.9	<u>4.7</u>	1.1	<u>3.0</u>	<u>3.4</u>	<u>4.2</u>	2.6	2.9	<u>3.2</u>	2.1

三重	愛知	静岡	岐阜	長野	山梨	福井	石川	富山	新潟	神奈川	東京
6.6%	7.6%	7.8%	6.6%	7.9%	8.2%	4.9%	7.2%	4.5%	8.2%	8.9%	8.3%
4.5%	5.4%	4.1%	4.1%	4.3%	5.9%	4.0%	4.8%	3.6%	4.7%	5.2%	6.2%
4.2%	5.6%	4.5%	4.9%	4.5%	5.5%	4.0%	4.4%	3.3%	4.7%	5.6%	6.7%
2.9%	3.2%	2.9%	2.6%	2.4%	3.0%	2.1%	2.5%	1.8%	2.8%	2.8%	4.1%
2.8%	2.5%	2.4%	1.9%	2.7%	1.7%	2.0%	1.7%	0.5%	2.6%	2.3%	3.2%
3.7	5.2	5.4	4.7	5.2	<u>6.5</u>	2.9	5.5	4.0	5.6	<u>6.7</u>	5.1
2.0	2.2	<u>3.6</u>	2.5	<u>3.6</u>	2.3	0.9	2.4	0.9	<u>3.6</u>	<u>3.7</u>	2.1

千葉	埼玉	群馬	栃木	茨城	福島	山形	秋田	宮城	岩手	青森	北海道
7.8%	9.1%	7.4%	7.4%	6.2%	8.3%	7.8%	8.4%	10.9%	9.2%	12.3%	11.7%
5.0%	4.5%	5.4%	4.9%	5.2%	6.2%	5.0%	7.5%	7.2%	6.9%	8.9%	7.9%
4.3%	5.1%	6.0%	5.0%	4.8%	5.7%	4.0%	6.6%	6.2%	6.3%	8.0%	6.9%
2.9%	3.0%	4.0%	3.2%	2.9%	2.5%	1.8%	2.5%	3.2%	3.8%	5.4%	4.5%
2.9%	2.6%	4.0%	3.3%	2.4%	4.2%	1.9%	2.9%	3.4%	4.2%	7.0%	4.5%
4.9	<u>6.5</u>	3.4	4.1	3.8	4.1	<u>5.9</u>	5.5	<u>7.5</u>	5.0	5.3	<u>7.2</u>
2.8	<u>4.6</u>	2.0	2.6	0.9	2.1	2.8	0.9	<u>3.8</u>	2.3	<u>3.3</u>	<u>3.8</u>

ワーキングプア率の地域間格差の推移を見てみよう。地域間格差を検討する方法は、貧困率の時と同様である。表6はワーキングプア率の地域間格差を表している。

地域間格差（上位10地域ワーキングプア率／下位10地域ワーキングプア率）は、4.34倍（1992年）→2.96倍（1997年）→2.58倍（2002年）→2.40倍（2007年）→2.06倍（2012年）と年を経るごとに縮小している。これは、上位10地域のワーキングプア率が9.1%（1992年）→13.5%（2012年）と1.50倍の伸び率だったのに対し、下位10地域のワーキングプア率は2.1%（1992年）→6.6%（2012年）と3.15倍という大きな伸び率を示したことが原因である。貧困率の地域間格差と同様に、ワーキングプア率でも高位平準化が進んでいる。

表6 ワーキングプア率の格差

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
2012年	沖縄	大阪	京都	高知	鹿児島	福岡	青森	和歌山	宮崎	北海道	合計	2012年 /1992年
貧困就業世帯	87,869	334,372	92,992	23,781	56,193	157,520	36,400	27,734	33,342	176,679	1,026,883	1.50
就業世帯	339,900	2,355,900	670,800	183,400	436,300	1,282,100	297,100	228,900	280,500	1,506,800	7,581,700	
ワーキングプア率	25.9%	14.2%	13.9%	13.0%	12.9%	12.3%	12.3%	12.1%	11.9%	11.7%	13.5%	
2007年	沖縄	大阪	高知	京都	長崎	宮崎	青森	和歌山	鹿児島	兵庫	合計	
貧困就業世帯	73,204	276,883	21,793	74,186	34,456	27,757	31,109	21,264	39,798	122,776	723,225	
就業世帯	357,100	2,458,000	200,600	693,500	352,800	301,000	347,800	243,200	460,100	1,448,100	6,862,200	
ワーキングプア率	20.5%	11.3%	10.9%	10.7%	9.8%	9.2%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	10.5%	
2002年	沖縄	大阪	京都	鹿児島	高知	宮崎	兵庫	熊本	和歌山	徳島	合計	
貧困就業世帯	70,386	301,312	69,293	46,883	21,336	28,945	135,151	42,153	23,711	16,644	755,813	
就業世帯	335,800	2,447,700	684,400	463,700	212,200	299,000	1,430,600	458,400	259,900	197,000	6,788,700	
ワーキングプア率	21.0%	12.3%	10.1%	10.1%	10.1%	9.7%	9.4%	9.2%	9.1%	8.4%	11.1%	
1997年	沖縄	熊本	鹿児島	宮崎	大分	京都	福岡	高知	和歌山	大阪	合計	
貧困就業世帯	59,486	38,121	38,219	20,784	20,360	44,375	84,260	12,907	16,032	149,826	484,369	
就業世帯	319,000	475,000	484,000	314,000	326,000	718,000	1,367,000	215,000	273,000	2,595,000	7,086,000	
ワーキングプア率	18.6%	8.0%	7.9%	6.6%	6.2%	6.2%	6.2%	6.0%	5.9%	5.8%	6.8%	
1992年	沖縄	鹿児島	長崎	大分	宮崎	愛媛	徳島	高知	青森	熊本	合計	
貧困就業世帯	61,999	48,528	32,206	26,136	23,252	29,452	14,846	15,506	26,040	30,118	308,083	
就業世帯	307,000	470,000	371,000	313,000	308,000	393,000	202,000	214,000	374,000	451,000	3,403,000	
ワーキングプア率	20.2%	10.3%	8.7%	8.4%	7.5%	7.5%	7.3%	7.2%	7.0%	6.7%	9.1%	

順位	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
2012年	栃木	群馬	石川	滋賀	岐阜	三重	鳥根	茨城	福井	富山	合計	2012年 /1992年
貧困就業世帯	36,263	35,708	20,194	23,916	30,082	29,586	9,436	43,194	8,407	10,578	247,364	3.15
就業世帯	487,400	485,600	280,900	345,400	454,300	451,600	150,500	697,800	170,700	235,400	3,759,600	地域間格差
ワーキングプア率	7.4%	7.4%	7.2%	6.9%	6.6%	6.6%	6.3%	6.2%	4.9%	4.5%	6.6%	2.06
2007年	石川	滋賀	新潟	三重	埼玉	長野	岐阜	静岡	福井	富山	合計	
貧困就業世帯	15,214	17,308	27,879	21,977	89,594	25,021	22,224	43,422	7,784	9,899	280,321	
就業世帯	315,800	360,500	597,900	484,900	1,986,500	577,100	538,300	1,055,500	194,600	274,500	6,385,600	
ワーキングプア率	4.8%	4.8%	4.7%	4.5%	4.5%	4.3%	4.1%	4.1%	4.0%	3.6%	4.4%	2.40
2002年	新潟	長野	静岡	滋賀	石川	千葉	三重	福井	山形	富山	合計	
貧困就業世帯	27,881	25,305	45,289	15,488	13,579	72,916	19,300	8,114	11,416	9,188	248,477	
就業世帯	596,200	558,700	1,010,200	347,700	307,100	1,704,400	463,300	204,400	288,200	275,400	5,755,600	
ワーキングプア率	4.7%	4.5%	4.5%	4.5%	4.4%	4.3%	4.2%	4.0%	4.0%	3.3%	4.3%	2.58
1997年	岐阜	鳥取	福島	秋田	石川	長野	滋賀	福井	富山	山形	合計	
貧困就業世帯	13,896	3,696	13,442	7,375	7,794	14,306	7,266	4,294	5,360	5,147	82,577	
就業世帯	544,000	146,000	537,000	299,000	318,000	601,000	338,000	205,000	291,000	294,000	3,573,000	
ワーキングプア率	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.4%	2.1%	2.1%	1.8%	1.8%	2.3%	2.96
1992年	茨城	静岡	神奈川	福井	岐阜	山形	石川	山梨	滋賀	富山	合計	
貧困就業世帯	17,737	23,503	54,378	3,954	10,286	5,356	5,135	3,711	4,220	1,427	129,705	
就業世帯	733,000	979,000	2,396,000	195,000	529,000	284,000	299,000	223,000	306,000	271,000	6,215,000	
ワーキングプア率	2.4%	2.4%	2.3%	2.0%	1.9%	1.9%	1.7%	1.7%	1.4%	0.5%	2.1%	4.34

5 子どもの貧困率

表7は、都道府県別子どもの貧困率の推移を表している。表7の見方は前のものと同じである。

表7 都道府県別子どもの貧困率の推移

	全国	沖縄	鹿児島	宮崎	大分	熊本	長崎	佐賀	福岡	高知	愛媛	香川
2012年	13.8%	37.5%	20.6%	19.5%	13.8%	17.2%	16.5%	11.3%	19.9%	18.9%	16.9%	11.6%
2007年	10.0%	30.7%	14.8%	16.1%	11.7%	11.7%	16.2%	11.0%	13.3%	16.8%	12.2%	10.1%
2002年	10.5%	31.0%	14.9%	14.7%	10.9%	14.3%	13.0%	9.0%	14.3%	15.6%	13.7%	9.5%
1997年	6.0%	26.8%	9.6%	10.3%	6.8%	9.7%	7.5%	6.2%	9.9%	10.2%	8.8%	3.5%
1992年	5.4%	28.7%	14.5%	11.9%	9.7%	7.9%	10.5%	8.5%	7.9%	9.2%	9.7%	2.9%
2012年－1992年	8.4	<u>8.8</u>	6.1	7.6	4.1	<u>9.3</u>	6.0	2.8	<u>12.0</u>	<u>9.7</u>	7.2	<u>8.6</u>
2012年－2007年	3.8	<u>6.8</u>	<u>5.8</u>	3.3	2.1	<u>5.5</u>	0.3	0.3	<u>6.7</u>	2.2	<u>4.7</u>	1.4

徳島	山口	広島	岡山	鳥根	鳥取	和歌山	奈良	兵庫	大阪	京都	滋賀
12.4%	13.5%	14.9%	15.7%	9.2%	14.5%	17.5%	11.7%	15.4%	21.8%	17.2%	8.6%
11.2%	9.0%	10.0%	8.1%	7.2%	10.3%	13.8%	8.9%	12.6%	16.3%	15.3%	7.1%
11.8%	9.2%	10.0%	9.8%	9.0%	8.1%	13.6%	8.7%	14.5%	19.2%	15.0%	7.5%
9.0%	6.6%	6.6%	6.3%	2.8%	2.3%	7.8%	4.5%	7.7%	8.4%	10.4%	3.0%
8.8%	6.0%	4.3%	3.5%	4.3%	4.4%	6.1%	3.6%	5.8%	8.0%	7.8%	2.1%
3.6	7.5	<u>10.6</u>	<u>12.3</u>	4.9	<u>10.1</u>	<u>11.3</u>	8.1	<u>9.6</u>	<u>13.8</u>	<u>9.4</u>	6.6
1.2	<u>4.5</u>	<u>4.9</u>	<u>7.7</u>	2.0	<u>4.2</u>	3.7	2.8	2.8	<u>5.5</u>	1.9	1.6

三重	愛知	静岡	岐阜	長野	山梨	福井	石川	富山	新潟	神奈川	東京
9.5%	10.9%	10.8%	9.4%	11.1%	11.7%	5.5%	10.0%	6.0%	12.0%	11.2%	10.3%
4.8%	7.3%	6.7%	7.2%	6.1%	8.3%	4.6%	5.6%	4.7%	6.5%	7.2%	8.1%
6.2%	8.4%	6.8%	7.4%	7.1%	8.7%	5.2%	5.5%	4.6%	6.2%	7.5%	8.9%
3.9%	4.0%	3.7%	3.3%	2.5%	3.4%	1.0%	3.1%	2.2%	3.4%	4.1%	5.7%
4.0%	3.6%	3.5%	2.5%	3.0%	4.8%	2.7%	1.6%	0.5%	2.2%	3.4%	4.4%
5.5	7.4	7.4	6.9	8.1	6.9	2.8	8.4	5.5	<u>9.8</u>	7.8	5.9
<u>4.7</u>	3.7	<u>4.1</u>	2.2	<u>5.0</u>	3.4	0.9	<u>4.3</u>	1.4	<u>5.5</u>	<u>3.9</u>	2.2

千葉	埼玉	群馬	栃木	茨城	福島	山形	秋田	宮城	岩手	青森	北海道
10.4%	12.2%	10.3%	10.4%	8.6%	11.6%	12.0%	9.9%	15.3%	13.9%	17.6%	19.7%
6.5%	6.9%	8.2%	8.0%	7.0%	9.0%	5.7%	12.1%	10.9%	11.2%	13.7%	14.7%
6.2%	7.7%	10.0%	7.3%	6.3%	9.4%	4.9%	9.0%	10.1%	9.8%	11.5%	13.6%
4.8%	4.0%	6.0%	3.5%	4.7%	4.2%	1.9%	3.9%	4.9%	7.7%	7.0%	6.0%
3.1%	3.3%	3.8%	2.9%	4.1%	4.8%	2.0%	4.3%	4.7%	5.8%	8.9%	8.0%
7.2	<u>8.9</u>	6.5	7.5	4.5	6.8	<u>10.1</u>	5.6	<u>10.7</u>	8.1	<u>8.7</u>	<u>11.7</u>
<u>3.9</u>	<u>5.3</u>	2.1	2.3	1.6	2.6	<u>6.4</u>	-2.2	<u>4.5</u>	2.7	<u>3.9</u>	<u>5.0</u>

全国の子どもの貧困率は、5.4%（1992年）→6.0%（1997年）→10.5%（2002年）→10.0%（2007年）→13.8%（2012年）と推移している。全国の子どものいる貧困世帯数は、70万世帯（1992年）→69万世帯（1997年）→119万世帯（2002年）→106万世帯（2007年）→146万世帯（2012年）と推移している。両数値の推移については、貧困率やワーキングプア率の節で見た場合と同様であり、1997年～2002年と2007年～2012年に2つの画期があり、この画期ごとに両数値は大きく高まっている。

都道府県別子どもの貧困率の推移について見てみよう。表7を見ると、これも概して関西以西と東北以北において子どもの貧困率が高い。ここでも沖縄の数値の高さが際立つ。2012年の数値で37.5%である。

上昇幅について見てみよう。沖縄、九州（鹿児島、熊本、福岡）、四国（高知、愛媛、香川）、中国（山口、広島、岡山、鳥取）、近畿（和歌山、兵庫、大阪、京都、三重）、中部（静岡、長野、石川、新潟）、関東（神奈川、千葉、埼玉）、東北（山形、宮城、青森）、北海道、と全国いたるところで急増している。

子どもの貧困率の地域間格差の推移を見てみる。地域間格差を検討する方法は、これまでと同様である。表8は子どもの貧困率の地域間格差を表している。

地域間格差（上位10地域子どもの貧困率／下位10地域子どもの貧困率）は、5.37倍（1992年）→3.77倍（1997年）→2.70倍（2002年）→2.61倍（2007年）→2.35倍（2012年）と年を経るごとに縮小している。これは、上位10地域の子どもの貧困率が12.5%（1992年）→21.0%（2012年）と1.69倍の伸び率だったのに対し、下位10地域の子どもの貧困率は2.3%（1992年）→8.9%（2012年）と3.85倍という大きな伸び率を示したからである。子どもの貧困率でも高位平準化が進んでいる。

6 捕捉率

最後に捕捉率について見てみよう。表9は都道府県別の捕捉率の推移を示した表である。網掛けが施されている箇所は、全国の捕捉率よりも低い地域を表している。また、捕捉率の上昇幅が全国よりも低いところには二重線が引かれてある。

全国の捕捉率は、14.9%（1992年）→13.1%（1997年）→11.6%（2002年）→14.3%（2007年）→15.5%（2012年）と推移している。2002年の11.6%を底にして、2007年、2012年と捕捉率は上昇している。

この上昇の原因は、2006年以降、貧困問題に取り組む社会運動の隆盛と、それらを多くのマスコミが報じたことによって、「水際作戦」に象徴される生活保護行政が多少緩和されたからではないだろうか⁶。しかし、あくまで緩和の程度は多少であって、全体的に見れば、この20年、全国の捕捉率は10%前半辺りを行き来したに過ぎない。生活保護基準以下の収入にもかかわらず、日本ではそのうち8割以上の世帯が生活保護制度から排除され続けているのである。

都道府県別捕捉率の推移を見ると、網掛け地域が非常に多いことが目を引く。全国よりも捕捉率が低い地域が蔓延しているのだ。ただし、そうした中でも、20年間、高捕捉率を保っている地域がわずかに存在する。福岡、高知、大阪、神奈川、東京、青森、北海道の7地域である⁷。特に福岡、高知、大阪、青森、北海道は、表3で確認したように恒常的な高貧困率地域であった。それにもかかわらず、高捕捉率を維持していることは注目に値する。

6 論壇で貧困問題が注目されることになった嚆矢の論考は、湯浅〔2006〕だったと思われる。

7 もちろん、「高捕捉率」といっても、最高でも24.7%（1992年の福岡）に過ぎない。

表8 子どもの貧困率の格差

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
2012年	沖縄	大阪	鹿児島	福岡	北海道	宮崎	高知	青森	和歌山	京都	合計	2012年 /1992年
貧困世帯数	51,202	161,914	29,449	83,464	86,114	18,348	11,359	17,425	14,128	37,717	511,120	1.69
総世帯数	136,600	742,500	142,800	418,800	437,000	94,200	60,000	99,000	80,800	219,400	2,431,100	
貧困率	37.5%	21.8%	20.6%	19.9%	19.7%	19.5%	18.9%	17.6%	17.5%	17.2%	21.0%	
2007年	沖縄	高知	大阪	長崎	宮崎	京都	鹿児島	北海道	和歌山	青森	合計	
貧困世帯数	40,398	9,706	128,117	18,135	15,600	32,037	21,947	64,974	11,348	14,781	357,044	
総世帯数	131,800	57,900	784,100	111,800	96,700	209,900	148,000	441,900	82,400	107,800	2,172,300	
貧困率	30.7%	16.8%	16.3%	16.2%	16.1%	15.3%	14.8%	14.7%	13.8%	13.7%	16.4%	
2002年	沖縄	大阪	高知	京都	鹿児島	宮崎	兵庫	熊本	福岡	愛媛	合計	
貧困世帯数	43,103	152,650	10,138	34,788	23,620	15,297	77,578	22,687	63,055	18,138	461,052	
総世帯数	139,200	796,700	65,000	231,300	158,800	104,200	535,800	158,200	440,500	132,500	2,762,200	
貧困率	31.0%	19.2%	15.6%	15.0%	14.9%	14.7%	14.5%	14.3%	14.3%	13.7%	16.7%	
1997年	沖縄	京都	宮崎	高知	福岡	熊本	鹿児島	徳島	愛媛	大阪	合計	
貧困世帯数	36,445	24,015	11,889	6,730	46,395	16,449	16,963	6,483	12,442	68,538	246,349	
総世帯数	136,000	232,000	115,000	66,000	469,000	169,000	176,000	72,000	141,000	816,000	2,392,000	
貧困率	26.8%	10.4%	10.3%	10.2%	9.9%	9.7%	9.6%	9.0%	8.8%	8.4%	10.3%	
1992年	沖縄	鹿児島	宮崎	長崎	愛媛	大分	高知	青森	徳島	佐賀	合計	
貧困世帯数	39,544	27,305	14,504	17,153	15,405	11,891	7,109	13,420	7,482	7,374	161,187	
総世帯数	138,000	188,000	122,000	164,000	159,000	123,000	77,000	150,000	85,000	87,000	1,293,000	
貧困率	28.7%	14.5%	11.9%	10.5%	9.7%	9.7%	9.2%	8.9%	8.8%	8.5%	12.5%	

順位	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
2012年	群馬	石川	秋田	三重	岐阜	鳥根	滋賀	茨城	富山	福井	合計	2012年 /1992年
貧困世帯数	16,873	9,505	7,118	15,040	15,931	4,495	11,298	19,558	5,109	3,315	108,243	3.85
総世帯数	164,100	95,400	72,100	157,900	170,000	48,600	130,700	228,100	84,500	60,400	1,211,800	地域間格差
貧困率	10.3%	10.0%	9.9%	9.5%	9.4%	9.2%	8.6%	8.6%	6.0%	5.5%	8.9%	2.35
2007年	埼玉	静岡	千葉	新潟	長野	山形	石川	三重	富山	福井	合計	
貧困世帯数	43,858	22,220	33,480	12,228	10,773	4,917	5,579	7,311	3,943	3,029	147,337	
総世帯数	638,200	331,400	515,900	189,100	178,000	86,800	99,000	151,900	84,000	65,400	2,339,700	
貧困率	6.9%	6.7%	6.5%	6.5%	6.1%	5.7%	5.6%	4.8%	4.7%	4.6%	6.3%	2.61
2002年	長野	静岡	茨城	三重	新潟	千葉	石川	福井	山形	富山	合計	
貧困世帯数	13,291	23,254	16,841	10,294	12,370	33,859	5,568	3,630	4,898	4,234	128,240	
総世帯数	186,700	343,700	265,300	164,900	199,800	548,400	102,100	69,900	99,500	92,400	2,072,700	
貧困率	7.1%	6.8%	6.3%	6.2%	6.2%	6.2%	5.5%	5.2%	4.9%	4.6%	6.2%	2.70
1997年	新潟	岐阜	石川	滋賀	鳥根	長野	鳥取	富山	山形	福井	合計	
貧困世帯数	7,676	6,286	3,336	4,047	1,862	5,095	1,247	2,219	2,028	723	34,518	
総世帯数	226,000	191,000	109,000	133,000	66,000	201,000	55,000	101,000	107,000	75,000	1,264,000	
貧困率	3.4%	3.3%	3.1%	3.0%	2.8%	2.5%	2.3%	2.2%	1.9%	1.0%	2.7%	3.77
1992年	長野	香川	栃木	福井	岐阜	新潟	滋賀	山形	石川	富山	合計	
貧困世帯数	6,616	3,002	6,037	2,215	5,308	5,357	2,865	2,269	1,911	538	36,119	
総世帯数	221,000	103,000	209,000	81,000	214,000	248,000	137,000	116,000	121,000	106,000	1,556,000	
貧困率	3.0%	2.9%	2.9%	2.7%	2.5%	2.2%	2.1%	2.0%	1.6%	0.5%	2.3%	5.37

表9 都道府県別捕捉率の推移

	全国	沖縄	鹿児島	宮崎	大分	熊本	長崎	佐賀	福岡	高知	愛媛	香川
2012年	15.5%	11.5%	12.3%	11.5%	14.1%	11.3%	16.2%	11.8%	20.0%	18.7%	13.4%	11.6%
2007年	14.3%	9.8%	11.0%	9.8%	13.1%	9.1%	14.3%	8.9%	17.8%	16.3%	10.8%	10.8%
2002年	11.6%	8.1%	8.6%	9.2%	11.3%	7.8%	13.5%	9.3%	16.5%	14.9%	9.4%	9.5%
1997年	13.1%	8.3%	9.2%	10.2%	12.3%	9.4%	15.3%	9.9%	18.8%	16.4%	10.1%	12.9%
1992年	14.9%	7.9%	9.0%	10.4%	11.6%	10.0%	14.0%	14.0%	24.7%	19.1%	11.2%	13.9%
2012年－1992年	0.6	3.7	3.3	1.1	2.5	1.3	2.1	<u>-2.2</u>	<u>-4.8</u>	<u>-0.4</u>	2.2	<u>-2.3</u>
2012年－2007年	1.1	1.7	1.3	1.7	<u>1.1</u>	2.2	1.9	3.0	2.1	2.5	2.6	<u>0.8</u>

徳島	山口	広島	岡山	鳥根	鳥取	和歌山	奈良	兵庫	大阪	京都	滋賀
15.5%	12.0%	16.0%	11.1%	9.6%	11.9%	12.8%	14.4%	15.5%	23.6%	15.8%	10.3%
13.8%	11.0%	14.5%	11.5%	7.9%	10.7%	11.8%	17.1%	14.6%	20.5%	15.5%	9.7%
12.0%	11.9%	10.8%	10.1%	6.2%	9.6%	9.5%	13.2%	11.4%	14.3%	11.5%	8.9%
13.2%	10.9%	10.7%	11.1%	9.1%	12.2%	9.9%	17.1%	13.9%	18.7%	14.4%	11.5%
17.0%	13.9%	13.6%	13.0%	8.2%	14.9%	13.4%	17.8%	18.5%	18.6%	19.3%	14.6%
<u>-1.5</u>	<u>-1.9</u>	2.4	<u>-1.9</u>	1.3	<u>-3.0</u>	<u>-0.6</u>	<u>-3.5</u>	<u>-2.9</u>	5.0	<u>-3.4</u>	<u>-4.3</u>
1.6	<u>0.9</u>	1.5	<u>-0.4</u>	1.7	1.2	<u>1.0</u>	<u>-2.8</u>	<u>0.9</u>	3.1	<u>0.3</u>	<u>0.6</u>

三重	愛知	静岡	岐阜	長野	山梨	福井	石川	富山	新潟	神奈川	東京
11.3%	12.9%	9.7%	7.9%	6.6%	7.1%	8.8%	8.1%	6.5%	10.2%	16.3%	19.7%
11.8%	9.9%	9.5%	6.8%	6.0%	5.4%	5.2%	7.3%	5.4%	8.9%	18.5%	19.2%
11.0%	7.5%	6.7%	5.0%	5.1%	4.9%	4.9%	6.9%	4.4%	7.1%	14.2%	14.8%
11.0%	8.6%	7.1%	6.3%	7.0%	5.7%	6.3%	6.6%	6.5%	9.3%	16.3%	16.3%
14.7%	11.0%	7.6%	7.5%	8.4%	7.3%	7.0%	8.5%	12.1%	10.8%	18.5%	17.8%
<u>-3.4</u>	1.9	2.1	<u>0.5</u>	<u>-1.8</u>	<u>-0.2</u>	1.8	<u>-0.4</u>	<u>-5.6</u>	<u>-0.5</u>	<u>-2.1</u>	1.9
<u>-0.5</u>	3.0	<u>0.2</u>	<u>1.1</u>	<u>0.6</u>	1.7	3.6	<u>0.8</u>	1.2	1.3	<u>-2.2</u>	<u>0.5</u>

千葉	埼玉	群馬	栃木	茨城	福島	山形	秋田	宮城	岩手	青森	北海道
14.4%	13.2%	8.6%	12.6%	11.7%	10.3%	8.1%	15.1%	9.8%	10.3%	17.5%	21.6%
12.4%	12.5%	6.8%	11.7%	10.2%	10.6%	7.5%	12.5%	10.1%	9.4%	17.8%	20.7%
10.0%	8.5%	6.2%	9.3%	8.4%	9.3%	7.6%	11.8%	7.8%	7.6%	15.0%	20.3%
9.1%	9.6%	6.3%	8.7%	9.2%	12.3%	10.5%	14.3%	9.4%	9.1%	16.5%	20.5%
10.7%	9.5%	7.6%	8.7%	11.5%	11.3%	12.9%	16.9%	10.4%	11.3%	18.0%	24.0%
3.7	3.8	1.0	3.9	<u>0.2</u>	<u>-1.0</u>	<u>-4.9</u>	<u>-1.9</u>	<u>-0.6</u>	<u>-1.0</u>	<u>-0.5</u>	<u>-2.3</u>
2.0	<u>0.7</u>	1.8	<u>0.9</u>	1.5	<u>-0.3</u>	<u>0.6</u>	2.6	<u>-0.3</u>	<u>0.9</u>	<u>-0.3</u>	<u>0.9</u>

一方、低捕捉率地域に注目しよう。表3では、京都以西と秋田以北の地域で貧困率が全国よりも高い傾向にあることを指摘した。それを念頭に低捕捉率地域を見ると、低貧困率地域（滋賀～山形）のうち、神奈川と東京を除くすべての地域が、恒常的に捕捉率が低くなっていることが分かる。これらの地域では、貧困率の低さに安住して、必要な貧困対策をとってこなかったのではないだろうか。そして、京都以西と秋田以北の高貧困率地域であり、なおかつ低捕捉率となっている地域が、最も深刻な地域であることは言うまでもない。

上昇幅について見てみよう。気になるのは、先に見た7つの高捕捉率地域でも、大阪を除くすべての地域で、この20年間あるいは直近5年間（または、いずれでも）で、上昇幅が全国を下回っていることである。

こうした結果、捕捉率の地域間格差はどうなっているのだろうか。表10は、捕捉率の地域間格差の推移を表している。地域間格差の比較方法は、捕捉率上位10の地域の合計生活保護世帯数を合計貧困世帯数で除して得られた捕捉率を、捕捉率下位10（38位～47位）の地域の同様の方法で得られた捕捉率で比較した。

表10を見て分かるように、地域間格差（上位10地域捕捉率／下位10地域捕捉率）は、2.53倍（1992年）→2.35倍（1997年）→2.56倍（2002年）→2.77倍（2007年）→2.38倍（2012年）と推移しており、1992年と比較して2007年は地域間格差が縮小している。これは、上位10地域の捕捉率が20.0%（1992年）→19.7%（2012年）と0.99倍の伸び率だったのに対し、下位10地域の捕捉率の伸び率はそれを上回り、7.9%（1992年）→8.3%（2012年）と1.04倍だったことによる。

地域間格差が縮小したと言っても、上位10地域の捕捉率が低下していること、さらには未だに2.38倍の地域間格差があることに注意する必要がある。本来であれば、生活保護制度の実施方法に地域間で格差があること自体、許されないことである。

それでは、捕捉率の地域間格差が生じる原因は何なのであろうか。この点に関して立命館大学教授の唐鎌直義氏は、生活保護の受給率に地域間で大きな格差が存在することに言及した後で、次のように述べている〔都留・唐鎌2015：54-55〕。

「（生活保護の受給率が―戸室注）低い地域に共通しているのは、東京や名古屋や大阪といった大都市に労働力を供給してきた地域だという点です。若い労働者が都会に出てしまうので、地域には中高年齢者が残ります。地縁・血縁という世間体第一の古いコミュニティのなかで生きていますから、生活保護を申請するには余程の勇気が必要でしょう」。

さらに別のインタビューでは、生活保護制度の地域格差の問題を、自治体間における財政力の違いから説明している。

「（…）憲法25条の生存権を担保しているのが生活保護制度ですが、実際にはその生存権保障が全国一律で行われているとは限らないからです。

なぜ全国一律で行われないのかというと、生活保護費にかかったお金の75%は国の負担で、25%が都道府県と市区町村の負担になっているからです。この仕組みでは、生活保護受給者が増えると自治体財政にまともにならなくなってくるわけですよ。だから、財政力のない自治体ほど生活保護受給者を出したくなくなるわけですね。簡単にいえば農村部ほど生活保護が出にくいという構造になる。すると生存権保障に差が出てきてしまう。地域格差が出てくるということです」〔唐鎌2014：8-9〕

唐鎌氏が指摘するこうした理由のほかに、その地域における住民運動の影響力の大きさ（民主主義についての意識の高さ）も、捕捉率の高低に関係していると筆者は考えている。例えば、大阪は恒常的に高捕捉率地域（2012年は23.6%で全国1位）であり、なおかつ、この20年間あるいは直近5年間の捕捉率の上昇幅は全国を上回っている（20年間の上昇幅5.0ポイントで全国1位）。その大阪について、唐鎌直義氏と都留民子氏（県立広島大学教授）の対談で進行役を務めた寺内

表10 捕捉率の格差

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
2012年	大阪	北海道	福岡	東京	高知	青森	神奈川	長崎	広島	京都	合計	2012年 /1992年
生活保護世帯数	216,138	118,571	92,128	215,450	15,447	22,728	108,193	21,201	33,552	41,144	884,552	0.99
貧困世帯数	915,965	547,830	461,140	1,094,617	82,390	130,106	663,488	131,161	209,448	259,737	4,495,880	
捕捉率	23.6%	21.6%	20.0%	19.7%	18.7%	17.5%	16.3%	16.2%	16.0%	15.8%	19.7%	
2007年	北海道	大阪	東京	神奈川	福岡	青森	奈良	高知	京都	兵庫	合計	
生活保護世帯数	91,831	155,698	148,169	74,842	64,380	18,073	10,672	12,396	32,551	54,882	663,494	
貧困世帯数	442,922	760,848	773,503	403,493	361,096	101,613	62,328	76,215	210,033	375,944	3,567,994	
捕捉率	17.2%	17.0%	16.1%	15.6%	15.1%	15.1%	14.6%	14.0%	13.4%	12.7%	18.6%	
2002年	北海道	福岡	青森	高知	東京	大阪	神奈川	長崎	奈良	徳島	合計	
生活保護世帯数	75,250	56,730	14,200	10,250	115,910	110,820	54,950	12,780	8,840	6,950	466,680	
貧困世帯数	370,850	344,236	94,439	68,672	783,578	777,200	388,108	94,989	66,945	57,986	3,047,004	
捕捉率	16.9%	14.1%	13.1%	13.0%	12.9%	12.5%	12.4%	11.9%	11.7%	10.7%	15.3%	
1997年	北海道	福岡	大阪	奈良	青森	高知	東京	神奈川	長崎	京都	合計	
生活保護世帯数	56,825	49,654	71,208	7,058	11,280	8,742	78,480	36,411	10,560	22,073	352,291	
貧困世帯数	276,729	263,575	381,541	41,391	68,238	53,443	481,194	223,716	68,809	153,096	2,011,733	
捕捉率	17.0%	15.9%	15.7%	14.6%	14.2%	14.1%	14.0%	14.0%	13.3%	12.6%	17.5%	
1992年	福岡	北海道	京都	高知	大阪	兵庫	神奈川	青森	奈良	東京	合計	
生活保護世帯数	54,979	55,144	22,350	9,291	60,632	28,280	27,250	11,561	7,310	62,067	338,864	
貧困世帯数	222,223	230,153	115,912	48,620	325,236	153,191	147,647	64,379	41,046	349,039	1,697,447	
捕捉率	19.8%	19.3%	16.2%	16.0%	15.7%	15.6%	15.6%	15.2%	15.1%	15.1%	20.0%	

順位	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		
2012年	静岡	島根	福井	群馬	石川	山形	岐阜	山梨	長野	富山	合計	2012年 /1992年
生活保護世帯数	21,251	4,441	2,861	10,402	5,857	5,452	8,914	4,635	8,431	2,974	75,218	1.04
貧困世帯数	219,850	46,423	32,506	120,793	72,265	67,386	112,485	65,174	128,408	45,458	910,748	地域間格差
捕捉率	9.7%	9.6%	8.8%	8.6%	8.1%	8.1%	7.9%	7.1%	6.6%	6.5%	8.3%	2.38
2007年	佐賀	島根	山形	石川	岐阜	群馬	長野	山梨	富山	福井	合計	
生活保護世帯数	4,500	3,325	4,033	4,288	5,291	6,727	5,582	2,803	2,143	1,834	40,526	
貧困世帯数	50,830	42,264	53,600	59,058	77,329	98,976	93,638	51,882	39,834	35,312	602,722	
捕捉率	8.1%	7.3%	7.0%	6.8%	6.4%	6.4%	5.6%	5.1%	5.1%	4.9%	6.7%	2.77
2002年	新潟	石川	静岡	島根	群馬	長野	岐阜	福井	山梨	富山	合計	
生活保護世帯数	7,750	3,570	9,420	2,570	5,610	4,530	4,170	1,620	2,260	1,830	43,330	
貧困世帯数	108,900	51,488	140,279	41,125	90,088	89,101	83,911	32,742	46,433	41,514	725,581	
捕捉率	6.6%	6.5%	6.3%	5.9%	5.9%	4.8%	4.7%	4.7%	4.6%	4.2%	6.0%	2.56
1997年	愛知	沖縄	静岡	長野	石川	富山	群馬	福井	岐阜	山梨	合計	
生活保護世帯数	16,780	9,782	6,279	3,604	2,539	1,698	3,977	1,272	3,014	1,561	50,506	
貧困世帯数	195,183	117,400	88,761	51,205	38,328	26,222	63,394	20,317	48,177	27,598	676,584	
捕捉率	7.9%	7.7%	6.6%	6.6%	6.2%	6.1%	5.9%	5.9%	5.9%	5.4%	7.5%	2.35
1992年	栃木	石川	長野	島根	沖縄	群馬	静岡	岐阜	山梨	福井	合計	
生活保護世帯数	3,890	2,595	3,697	2,587	8,964	3,748	5,258	2,969	1,454	1,312	36,474	
貧困世帯数	44,561	30,660	44,224	31,471	113,844	49,204	69,109	39,734	20,009	18,635	461,452	
捕捉率	8.0%	7.8%	7.7%	7.6%	7.3%	7.1%	7.1%	7.0%	6.8%	6.6%	7.9%	2.53

順子氏（大阪社会保障推進協議会事務局長）が、次のように述べている〔都留・唐鎌2015：69-70〕。

「寺内 （生活保護を一戸室注）受ける人を増やしたらいいんですね。大阪の地域の運動はそれをやっています。門真市には社保協（社会保障推進協議会）があって、生活相談を活発にしているんですけど、その事務局長が言っていたのは「とにかく生活保護に全部つなげます」ということでした。もうこれしかないんだから、いいじゃないかって。

唐鎌 そうですよ。日本には生活保護しかないんですよ。

寺内 地域の本当に小さい労働組合では、生活保護を受けさせているっていう事例がいっぱいあるんです。でも、解決するまで時間がかかるじゃないですか。カンパなんかでは無理なんですよ。でも大阪の門真市は、行政の方もけっこうすぐに受けさせるっていう姿勢ですよ。門真市はやっぱり松下電器にぐちゃぐちゃにされた町なので、地域に残ったブルーカラーの人たちが、失業して生活保護を受けているんです。府営住宅があって、中国人の残留孤児の人たちも集められている地域で、その人たちがほとんど全員受けてますからね。だから周りの自治体は、とにかく門真に住民票を移しなさいと。あそこなら受けれるからって、電車賃を渡しています。大阪市の西成区に続いて門真市は受給率が高く、3.7%です」。

捕捉率の地域間格差の原因については、より詳しい研究が求められるが、それについては今後の課題としたい。

7 おわりに

これまで見てきたように、貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率は、関西以西と東北以北の地域で、恒常的に数値が高い傾向にあった。しかし、重要なことは、それらの地域間格差が、急速に高位平準化の方向で縮小していることである。

この間、貧困率の地域間格差は、2.94倍（1992年）→1.63倍（2012年）、ワーキングプア率は4.34倍（1992年）→2.06倍（2012年）、子どもの貧困率は5.37倍（1992年）→2.35倍（2012年）へと激しく縮小した。もはや貧困は、特定の地域に固有の問題ではなく、全国一般の問題、日本各地で見られる問題へと深刻化している。

こうした中で求められる貧困対策とは、どのようなものであろうか。貧困が全国一般の問題となっているにもかかわらず、各地域レベルでの努力によって貧困の解消を図ることには自ずと限界がある。重要なことは、国が率先して貧困の削減を進めることだ。

具体的には、生活保護費の全額国庫負担化を実現するべきである。それによって、本論文で明らかにしたような2.38倍にも上る捕捉率の地域間格差を解消させ、なおかつ全国で10%台にすぎない捕捉率の上昇を期待することができる。

また、ワーキングプアを減らす政策が求められる（子どもの貧困世帯も、その多くは貧困就業世帯と重なっているであろう）。そのためには、最低賃金の金額を大幅に引き上げることや、非

正規雇用の活用を規制することが必要である。

さらに、貧困世帯を「世帯主の主な収入の種類」で分類すると、実は、最も多いのは年金・恩給の世帯である。その数は、2012年で貧困世帯数986万871世帯のうち400万7110世帯（40.6％）に達する（戸室〔2015：付表1〕の全国の貧困世帯数を参照）。そのことを踏まえれば、最低保障年金制度を創設し、無年金者や低年金者の解消を図ることは喫緊の課題である。

参考文献

- 岩田正美〔2007〕『現代の貧困—ワーキングプア／ホームレス／生活保護』筑摩書房
- 唐鎌直義〔2014〕「餓死・孤立死の頻発をまねく消費税増税 脱貧困の社会保障が過労死なくす」『国公労調査時報』617号
- 駒村康平〔2003〕「低所得世帯の推計と生活保護制度」『三田商学研究』46巻3号
- 週刊東洋経済〔2015〕「独自推計 貧困のない県も！広がる地域格差」『週刊東洋経済』4月11日号
- 都留民子・唐鎌直義〔2015〕『日本の社会保障、やはりこの道でしょ！』日本機関紙出版センター
- 戸室健作〔2015〕『拙稿「都道府県別の貧困率、ワーキングプア率、子どもの貧困率、捕捉率の検討」の基礎データ』山形大学人文学部法経政策学科 Discussion Paper Series No. 2015-E02、山形大学人文学部（<http://www-h.yamagata-u.ac.jp/wp-content/uploads/2015/12/2015-E02.pdf>）
- 戸室健作〔2013〕「近年における都道府県別貧困率の推移について—ワーキングプアを中心に」『山形大学紀要（社会科学）』43巻2号
- 山家悠紀夫〔2014〕『アベノミクスと暮らしのゆくえ』岩波書店
- 湯浅誠〔2006〕「「格差ではなく貧困の議論を」（上・下）」『賃金と社会保障』1428号、1429号

Trends Observed in Poverty Rates, Working Poor Rates, Child Poverty Rates and Take-Up Rates of Public Assistance Across 47 Prefectures in Japan

TOMURO Kensaku

This paper has two aims. Firstly, to clarify recent poverty rates, working poor rates, child poverty rates and take-up rates of public assistance across 47 prefectures. It is the first paper to clarify child poverty rates across 47 prefectures. Secondly, to examine the trends for each rate between 1992 and 2012.

As a result of the examination, it is recognize that poverty rates, working poor rates and child poverty rates in Kansai and its further west and Tohoku and its further north have tendency to be always high. Besides, take-up rates of public assistance in most prefectures have tendency to be always low.